

## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	46,540	7.3	1,738	△48.0	1,223	△59.3	765	△65.1	703	△66.6	△139	—
29年12月期第2四半期	43,368	4.4	3,346	5.9	3,004	11.7	2,196	13.4	2,106	15.0	1,676	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	26.32	25.87
29年12月期第2四半期	86.54	86.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	91,426	29,530	27,949	30.6	1,044.31
29年12月期	84,366	30,122	28,570	33.9	1,069.67

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	6.00	6.00	6.00	27.00	45.00
30年12月期	6.00	6.00			
30年12月期 (予想)			6.00	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.7	6,200	△0.3	5,400	△5.4	3,800	△15.6	142.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	27,444,317株	29年12月期	27,444,317株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	681,199株	29年12月期	734,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	26,733,103株	29年12月期2Q	24,336,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。  
当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、平成30年8月1日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は世界貿易摩擦という懸念を抱えながら緩やかな成長を続けました。

米国経済は大型減税に伴う個人消費と活発化した設備投資により拡大が続き、欧州経済も個人消費が下支えする形で景気拡大が続きました。中国は良好な雇用環境を背景に消費が堅調に推移し底堅い成長を持続しました。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、世界最大の市場である中国でスマホの普及が一巡し、販売低迷が続いていることからスマートフォン市場の停滞が続いているものの、FA機器、産業機器等設備投資関連は中国のスマートフォン関連向けを除くと中国も日本、米国、欧州同様堅調に推移しました。また、欧州、中国で強まるEVシフトの流れの中で車載の電装化率が高まり、車載向け電子部品市場の拡大が続きました。

当社グループでは、車載関連は自動車電動化の動きが活発である欧州、中国等が堅調に推移しました。インダストリー分野では再生可能エネルギー関連は引き続き冴えないものの、FA機器・産業機器向け、RFID等が堅調に推移しました。家電製品関連ではスマートフォン関連に回復感があり、また取引先拡大等により全般堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間には、当社グループの中期経営計画の中で継続して取り組んできたM&Aで、オートモーティブ向け各種コイルの開発、製造および販売を行っている米国のPontiac Coil, Inc.を買収しました。今後は更なる北米市場拡大を図ります。製造面では昨年から進めていた中国・吉安工場の第二期工事もほぼ完成するなど新しい生産体制構築も順調に進んでいます。また、中期経営計画における地域戦略の一環として、インド・バンガロールにおいて当連結会計年度後半に営業拠点を開設するための準備を始めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ米ドルは円高/米ドル安（対米ドル期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間108.80円、前年同期112.84円）ユーロは円安/ユーロ高（対ユーロ期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間131.91円、前年同期121.50円）で推移する中、堅調な車載関連に加え、インダストリー分野の設備投資関連向け、RFID等が堅調に推移したこと、6月からPontiac Coil, Inc.が加わったこと等から、売上収益は前年同期比7.3%増の46,540百万円となりました。当四半期累計期間前半にあった旧正月の影響や需要の急激な変動等の減益要因は解消に向かい、増収効果等があったものの、新製品の立ち上げの影響は一部残り、また中国等の賃金上昇や銅価格の上昇の影響があったため、営業利益は同48.0%減の1,738百万円となりました。税引前四半期利益は同59.3%減の1,223百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同66.6%減の703百万円となりました。

### (報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載電装化の加速等により、車載関連の需要は概ね堅調に推移し、FA機器・産業機器向けも底堅い中、スマートフォン向け製品等も新規取引先向けなどの伸長もあり、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比7.6%増の27,189百万円となりました。セグメント利益は同57.0%減の1,040百万円となりました。

#### 2) EU事業

EU事業では、欧州の好調な新車販売に加え、車載電装化の加速等から車載関連の需要が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比6.9%増の19,351百万円となりました。セグメント利益は同17.6%減の1,134百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は91,426百万円となりました。現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権等が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等から、流動資産が396百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん等の増加があったことから、非流動資産が6,663百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比7,059百万円増加しております。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は61,896百万円となりました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債等が減少したものの、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債等が増加したこと、流動負債は6,641百万円増加しました。また長期有利子負債等が増加したこと、非流動負債は1,010百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比7,652百万円増加しております。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は29,530百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益703百万円の計上や新株予約権の行使による自己株式の交付等があったものの、その他の包括利益累計額の影響で資本合計が592百万円減少しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.9%から30.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比864百万円減少し、4,511百万円となりました。

当第2四半期連結累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,527百万円（前第2四半期連結累計期間は3,138百万円の収入）となりました。税引前四半期利益1,223百万円、減価償却費及び償却費1,853百万円等の収入があったものの、棚卸資産の増加1,159百万円、利息の支払額337百万円、法人所得税の支払額88百万円等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は10,243百万円（前第2四半期連結累計期間は3,412百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3,880百万円、無形資産の取得による支出493百万円、子会社株式取得に伴う支出5,991百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,055百万円（前第2四半期連結累計期間は2,335百万円の収入）となりました。配当金の支払879百万円等の支出があったものの、有利子負債が7,981百万円純増したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、下半期連結業績を見通し、6月に連結子会社となったPontiac Coil, Inc.の連結業績への寄与等を検討した結果、2018年2月13日の『平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,375	4,511
営業債権及びその他の債権	19,469	19,065
棚卸資産	17,011	17,545
未収法人所得税	362	170
その他の流動資産	2,766	4,090
流動資産合計	44,986	45,383
非流動資産		
有形固定資産	30,388	32,090
のれん	2,006	6,855
無形資産	2,228	2,555
金融資産	1,158	1,152
繰延税金資産	3,309	2,966
その他の非流動資産	289	422
非流動資産合計	39,379	46,042
資産合計	84,366	91,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,721	11,425
短期有利子負債	8,547	19,008
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	11,410	6,746
引当金	105	66
未払法人所得税	356	334
未払費用	2,526	2,446
その他の流動負債	1,449	1,730
流動負債合計	35,117	41,759
非流動負債		
長期有利子負債	15,879	17,128
退職給付に係る負債	1,574	1,516
引当金	55	55
繰延税金負債	491	458
その他の非流動負債	1,126	978
非流動負債合計	19,126	20,137
負債合計	54,243	61,896
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
利益剰余金	11,376	11,467
新株予約権	270	303
自己株式	△1,526	△1,415
その他の包括利益累計額	△1,598	△2,455
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,570	27,949
非支配持分	1,551	1,580
資本合計	30,122	29,530
負債及び資本合計	84,366	91,426

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	43,368	46,540
売上原価	△35,679	△39,687
売上総利益	7,688	6,853
販売費及び一般管理費	△4,315	△5,092
その他の営業収益	15	47
その他の営業費用	△42	△69
営業利益	3,346	1,738
金融収益	7	40
金融費用	△348	△555
税引前四半期利益	3,004	1,223
法人所得税費用	△808	△458
四半期利益	2,196	765
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,106	703
非支配持分	90	62

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.54	26.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.54	25.87



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,196	765
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△24
確定給付制度の再測定	△18	22
純損益に振替えられることのない項目合計	△18	△2
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	13	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	27
在外営業活動体の換算差額	△518	△930
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△500	△903
その他の包括利益合計(税引後)	△519	△905
四半期包括利益合計	1,676	△139
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,592	△152
非支配持分	83	13

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525
四半期利益			2,106		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	2,106	—	—
連結子会社の取得による持分の増減		△0			
配当金			△510		
自己株式の取得					△0
株式の発行	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引				49	
所有者との取引額合計	2,006	1,979	△510	49	△0
2017年6月30日時点の残高	10,150	9,898	9,298	221	△1,526

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年1月1日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022
四半期利益					—	2,106	90	2,196
その他の包括利益	△18	13	4	△512	△513	△513	△6	△519
四半期包括利益合計	△18	13	4	△512	△513	1,592	83	1,676
連結子会社の取得による持分の増減					—	△0	△0	△0
配当金					—	△510		△510
自己株式の取得					—	△0		△0
株式の発行					—	3,985		3,985
株式に基づく報酬取引					—	49		49
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	3,523	△0	3,523
2017年6月30日時点の残高	△421	33	3	△1,912	△2,297	25,745	1,476	27,222

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高	10,150	9,898	11,376	270	△1,526
会計方針の変更			347		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	11,723	270	△1,526
四半期利益			703		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	703	—	—
配当金			△881		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分		△78		△32	111
自己株式処分差損の振替		78	△78		
株式に基づく報酬取引				65	
所有者との取引額合計	—	—	△960	33	110
2018年6月30日時点の残高	10,150	9,898	11,467	303	△1,415

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2018年1月1日時点の残高	△497	64	—	△21	△1,143	△1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更		△64	64				347	15	363
修正再表示後の残高	△497	—	64	△21	△1,143	△1,598	28,917	1,567	30,485
四半期利益						—	703	62	765
その他の包括利益	22		△24	27	△881	△856	△856	△48	△905
四半期包括利益合計	22	—	△24	27	△881	△856	△152	13	139
配当金						—	△881		△881
自己株式の取得						—	△0		△0
自己株式の処分						—	0		0
自己株式処分差損の振替						—	—		—
株式に基づく報酬取引						—	65		65
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	△815	—	△815
2018年6月30日時点の残高	△475	—	39	6	△2,025	△2,455	27,949	1,580	29,530

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,004	1,223
減価償却費及び償却費	1,562	1,853
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	230	336
有形固定資産除売却損益(△は益)	16	△25
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△52	582
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,490	△1,159
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	830	390
その他	△183	△247
小計	3,910	2,941
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△218	△337
法人所得税の支払額	△560	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,207	△3,880
有形固定資産の売却による収入	1	122
無形資産の取得による支出	△301	△493
子会社株式取得に伴う支出	—	△5,991
その他	95	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△10,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	563	10,630
長期借入れによる収入	1,681	4,194
長期借入金の返済による支出	△3,130	△6,784
社債の償還による支出	△210	△60
新株の発行による収入	3,985	—
配当金の支払額	△509	△879
その他	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335	7,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008	△864
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	5,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,554	4,511

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（重要な会計方針）

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載されている重要な会計方針と同一であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

（2）セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	25,270	18,098	43,368	—	43,368
セグメント間の内部売上収益または振替高	2,328	1,006	3,334	△3,334	—
合計	27,598	19,104	46,702	△3,334	43,368
セグメント利益	2,422	1,377	3,799	△427	3,372
その他の営業収益	—	—	—	—	15
その他の営業費用	—	—	—	—	△42
金融収益	—	—	—	—	7
金融費用	—	—	—	—	△348
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,004

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	27,189	19,351	46,540	—	46,540
セグメント間の内部売上収益または振替高	2,242	1,082	3,324	△3,324	—
合計	29,431	20,433	49,864	△3,324	46,540
セグメント利益	1,040	1,134	2,175	△414	1,760
その他の営業収益	—	—	—	—	47
その他の営業費用	—	—	—	—	△69
金融収益	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	△555
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,223

(注)セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△416百万円が含まれております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載されている重要な会計方針のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、IFRS第15号に規定されている経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の期首剰余金残高の修正として認識しているため、前第2四半期連結累計期間については修正再表示をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。